

部局名: 県土整備部

平成30年度当初予算知事査定ヒアリング資料

順番	細事業名	事業費(単位:千円)	ページ
1	公共事業	55,259,004	1
合 計		55,259,004	

平成29年度2月補正予算知事査定ヒアリング資料

順番	細事業名	事業費(単位:千円)	ページ
2	公共事業	10,100,033	4
合 計		10,100,033	

県土整備部

平成30年度当初予算のポイント（公共事業）

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

「みえ県民カビジョン・第二次行動計画」に基づき、自然災害からの被害を軽減させる「減災」の観点、地域経済の生産性向上や国内外からの集客・交流等を支える基盤整備の観点から、必要な社会資本整備や維持管理等を進めます。

また、昨年10月の台風21号などにより被災した公共土木施設の早期復旧に引き続き取り組むとともに、九州北部豪雨でも特に中小河川において氾濫など甚大な被害が発生したことから、再度災害等の防止に向けて河川堤防や砂防えん堤の整備、洪水時の水位状況を監視する水位計の設置、河川堆積土砂の撤去を進めます。

さらに、近い将来発生が懸念される南海トラフ地震などの大規模地震・津波に備え、河川管理施設や海岸堤防等の地震・津波対策を進めます。

加えて、摩耗した区画線の引き直しなど住民ニーズの高い事業を適切に実施するとともに、道路等の公共土木施設を安全で快適に利用できるよう、法定点検などの維持管理や点検により判明した修繕等に取り組みます。

なお、厳しい県財政を受け、公共事業については、より一層の事業選択を行いました。

国補公共事業と直轄事業については、県財政に負担が少なく、住民ニーズの高い幹線道路等の整備や公共土木施設の補強・補修などに活用できることから優先的に実施します。

県単公共事業については、新設や改良などの建設費を直轄事業と合わせて実施する事業等に圧縮することで、維持管理費を確保しました。また、防草シートの敷設など計画的な防草対策による除草箇所の削減など、維持管理費の節減にも取り組みます。

2 主な重点項目

（1）激甚化、頻発化する豪雨・台風への対応

①住民避難に資する対策

- ・洪水浸水想定区域図の作成

予算額 41,315千円

- ・土砂災害警戒区域指定のための基礎調査

予算額 669,000千円

②施設整備の推進

- ・河川改修事業

予算額 2,359,550千円

・土砂災害防止施設整備事業

予算額 2,419,634千円

③河川堆積土砂の撤去

予算額 655,849千円

(2) 迫りくる大規模地震・津波への対応

①河川管理施設の地震対策

予算額 681,368千円

②海岸堤防の地震・津波対策

予算額 2,029,300千円

③港湾施設の地震・老朽化対策

予算額 363,269千円

(3) 安全・安心や地域の成長を支える道路網の整備

①高規格幹線道路および直轄国道の整備促進

予算額 11,089,563千円

②県管理道路の整備推進

予算額 14,512,139千円

③適切な道路の維持管理

予算額 8,271,525千円

平成30年度当初予算要求状況について

事業別総括表

(単位:千円)

	平成29年度 当初予算額	平成30年度 当初予算 要求額	前年度比
一般会計 計	70,942,184	73,081,072	103.0%
公共事業	56,227,631	57,710,221	102.6%
国補公共事業	22,871,559	22,972,211	100.4%
直轄事業	13,602,414	13,619,989	100.1%
県単公共事業	12,067,763	13,532,675	112.1%
建設	4,255,657	3,952,246	92.9%
維持	7,346,814	9,087,109	123.7%
調査等	465,292	493,320	106.0%
【国補+直轄+県単】	48,541,736	50,124,875	103.3%
受託公共事業	1,410,750	1,208,300	85.6%
災害復旧事業	6,275,145	6,377,046	101.6%
非公共事業	14,714,553	15,370,851	104.5%
【再掲】土木費 計	64,667,039	66,704,026	103.1%
特別会計 計	20,912,887	19,291,162	92.2%
港湾整備事業特別会計	165,432	166,687	100.8%
非公共事業	165,432	166,687	100.8%
流域下水道事業特別会計	20,747,455	19,124,475	92.2%
国補公共事業	5,880,116	5,029,374	85.5%
県単公共事業	154,955	104,755	67.6%
【国補+県単】	6,035,071	5,134,129	85.1%
受託公共事業	120,000	0	0.0%
非公共事業	8,557,313	8,856,217	103.5%
【国補+直轄+県単】 (一般会計・下水特会)	54,576,807	55,259,004	101.2%

平成29年度2月補正予算概要（公共事業）

1 補正予算総括表

【単位：千円】

		H29 現計予算額	2月補正	補正後 予算額		
一般会計	土木費	国補公共事業	23,070,660	7,216,033	30,286,693	
		直轄事業	13,619,989	2,884,000	16,503,989	
		県単公共事業	県単建設	5,504,033	-	5,504,033
			県単維持	7,677,891	-	7,677,891
			県単調査等	472,420	-	472,420
		小計	13,654,344	-	13,654,344	
		国補＋直轄＋県単	50,344,993	10,100,033	60,445,026	
		非公共事業	15,015,693	-	15,015,693	
	受託公共事業	1,345,411	-	1,345,411		
	土木費計	66,706,097	10,100,033	76,806,130		
災害復旧費	12,164,974	-	12,164,974			
合計	78,871,071	10,100,033	88,971,104			
特別会計	港湾特会 非公共事業	169,753	-	169,753		
	下水特会	国補公共事業	5,729,851	-	5,729,851	
		県単公共事業	154,955	-	154,955	
		非公共事業	9,352,340	-	9,352,340	
		受託公共事業	120,000	-	120,000	
小計	15,357,146	-	15,357,146			
合計	94,397,970	10,100,033	104,498,003			

2 2月補正予算のポイント

国の平成29年度補正予算に対応し、自然災害リスクが高い地域における防災・減災対策等を行うため、国補公共事業、直轄事業に係る所要の補正を行います。

① 国補公共事業 72.2億円の増

（主なもの）

- 道路事業 40.7億円（国道477号四日市湯の山道路ほか）
- 河川事業 20.1億円（情報基盤整備、浸水想定区域図作成ほか）
- 砂防事業 4.2億円（寺の谷川（砂防事業）ほか）

② 直轄事業 28.8億円の増

（主なもの）

- 直轄道路事業負担金 20.9億円
- 直轄河川事業負担金 5.8億円
- 直轄港湾事業負担金 1.4億円